

第3回政治社会学会研究会報告要旨

新貨幣論：増税なしでも国の借金も完済できる！

ーシカゴプラン（貨幣改革）のシミュレーションー

同志社大学大学院ビジネス研究科教授

山口 薫, Ph.D.

kaoyamag@mail.doshisha.ac.jp

1. お金とは何か？

現在国内で流通しているお金は(1)政府貨幣（百円玉等）、(2)日本銀行券（千円札等）及び(3)預金通貨（預金口座にある信用通貨のデジタル数字）の3種類である。政府貨幣及び日銀券のみがいわゆる手で触れることが出来るお金、現金(Cash)である。2009年現在、政府貨幣は約4.5兆円（0.9%）、日銀券は約82兆円（16.6%）、預金通貨が約410兆円（82.5%）である。実に99%以上のお金が政府以外の民間銀行によって発行されている（日銀もジャスダック上場の株式会社）。日銀券は、政府、銀行が借りに来た場合に利付きで発行される。預金通貨(Credits)は企業、消費者等が借りに来た場合に利付きで無から創造される。このことから現行貨幣制度は利付き債務貨幣システム(Debt Money System)といわれる。

2. 債務貨幣システムの失敗：債務危機 (Debt Crisis)

現在の債務貨幣によるマクロ経済システムは機能していない。例えば、

- ・ 1929年および2008年と2度にわたり金融危機に見舞われる。
- ・ 2010年代から欧米、日本等で政府債務危機が進行中。

債務危機は1971年の金・ドル停止（いわゆるニクソンショック）に起因する。フリードマンは世界貨幣システムは「海図なき海に乗り出した」と表現した。そして今や私たちの船は、難破寸前である。

3. 債務貨幣システム下での政府債務危機の解決。

現行債務貨幣システムでこうした債務危機を解決する方法は、政府資産の売却を別にすれば(a)歳出削減（緊縮財政）および(b)増税の2つしかない。会計システムダイナミックスという新しい方法で開発したマクロ経済モデル（方程式約900本）を用いてこうした政策を検証（<http://gmba.doshisha.ac.jp/about-us/people/kaoru-yamaguchi>）。いずれの政策を実施しても、債務-GDP比を60%程度に抑えようとすれば、長期不況に突入し、失業率上昇、賃金率下落、デフレそして世界同時不況をもたらすことになるという結果を得た。いわゆる財政の崖(Fiscal Cliff)が不可避となる。現行システムは、デフォルト、金融溶融（メルトダウン）及びハイパーインフレという3つの袋小路に追い込まれてしまった。

4. 公共貨幣システム：シカゴプラン（1935）及び米国貨幣法（2010）

1929年の世界大恐慌の直後、その教訓をもとにシカゴ大学の経済学者らが呼びかけた貨幣改革提案が「シカゴプラン」である。全米157大学275名(86%)の経済学者が当時この提案に賛成の署名をしたが、ウォール街の抵抗で実現されなかった。

それを発展させたのが米国貨幣法 (American Monetary Act) である。この法案の骨子は3点である。① 民間会社である連邦準備制度理事会 (F R B) -米中央銀行-を財務省に統合し、政府のみ貨幣を発行する。② 無からお金を作り出す民間銀行の信用創造を禁止し、100%政府貨幣とする。③ 経済成長に必要な貨幣は、政府が常時流通に投入する。こうした3条件の下で発行される貨幣を公共貨幣 (Public Money) と呼ぶことにした。

5. 公共貨幣システム下での債務危機の解決

公共貨幣の例として、リンカーン大統領が発行した Greenbacks (1862)、明治政府が発行した太政官札 (1868) 等がある。公共貨幣が米国の南北戦争等、国家存亡の危機を救ったのである。公共貨幣システムで今回の債務危機は救済できるのだろうか、こうした問題意識をもって、同じマクロ経済モデルを用いてシミュレーション分析。増税なしでも国の借金は完済できるし、不況、失業、賃下げ、インフレそして世界同時不況も引き起こさないという驚きの結果をえた。

6. 公共貨幣政策と伝統的ケインジアン財政・緊急政策

加えて公共貨幣システムでは、政府支出の増減によって公共貨幣の流通量を有効にコントロールすることができ、不況・インフレ対策は非常に単純になることも判明。伝統的なケインジアン財政・金融政策は、現行の債務貨幣システムの失敗として頻発する金融危機、債務危機にはもはや無力である。

7. 公共貨幣システム実現の可能性は？

現行の債務貨幣システムは袋小路である。それに代替する公共貨幣システムへの希望の光が以下のように芽生えつつある。

- a) 米国貨幣法を骨子とする N E E D 法 (National Emergency Employment Defense Act) が、2011年9月21日にデニス・クシニチ下院議員によって議会に提出された。それに先立つ7月26日に米議会ブリーフィングに招待され、上記のシミュレーション結果を報告した。
- b) 従来タブーとされてきた米国連邦準備制度 (F R B) 批判が「連邦準備銀行を廃止せよ (End the Fed)」というロン・ポール上院議員 (共和党2012年大統領候補) による著書 (2012) で事実上解禁。
- c) 同議員による「連邦準備制度透明化法」によって、2011年7月に史上初めて F R B の緊急融資情報が公開。16兆ドルもの欧米銀行支援が暴露され、昨年の「我々は99%。ウォール街を占拠せよ」運動に怒りの点火。
- d) I M F 研究員 (2名) による「シカゴプラン再考 (The Chicago Plan Revisited)」が2012年8月に I M F ワーキングペーパーとして出版。D S G E という世界の主な中央銀行が駆使している一般均衡マクロ金融モデルを用いて、シカゴプラン (米国貨幣法) の有効性をシミュレーション確認。この (ショッキングな) ニュースが瞬く間に世界中の金融界を駆け巡り、現時点でも続いている。

以上、シカゴプラン、米国貨幣法による政府債務完済の実現性が、本研究及び I M F ペーパーによって示されたので、現行の債務貨幣システムでの債務危機解決を袋小路的に議論することはもはや許されない。今後公共貨幣システムでの代替解決策が広く議論されるようになってくることが期待される。